

計画の名称	快適な生活環境を備えた魅力ある定住都市の創出												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	石川県、野々市市												
計画の目標	野々市市は、持続可能な都市構造の実現のため、市内の地域特性に応じて機能分担する10箇所の地域拠点を配置し、その拠点間を公共交通で繋ぐ快適な都市空間の形成を推進している。本計画では、そのなかでも、計画的な都市基盤整備が必要な、広域防災拠点（西部中央地区）と学術・新産業創造拠点（中林地区）の2つの拠点において、拠点間道路ネットワークの整備と、拠点周辺の居住環境の整備を図り、地域拠点の相互連携による居住環境の快適性・利便性の向上を図る。さらに、より一層の活性化と定住化を促進するため、拠点内の地域資源と連携する都市施設の誘導と、時代を先導する新たな産業基盤づくりを支援し、地域拠点の内部充実を図り、都市の価値・活力や市民生活の質を高め、住み続けることに魅力を感じる定住都市野々市市を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,130	A	2,130	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H29末	H31末
1	市内外の円滑な移動に資する骨格道路網の形成を図るため、都市計画道路を整備する。 市内の拠点間ネットワーク道路（都市計画道路）の整備率の増加 市内の拠点間道路ネットワーク整備率 = (拠点間ネットワークを担う都市計画道路延長) / (対象都市計画道路延長) × 100%	43%	45%	48%
2	拠点を連絡する路線バスやコミュニティバス等の公共交通の利用促進を図るため、交通環境を改善する。 公共交通利用者の増加（地域拠点間を結ぶ公共交通（コミュニティバス）の年間利用者数計測）	187000人	189000人	191000人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	石川県	間接	土地区画整 理組合	区画	改築	野々市市中林地区（都四 十万・末松線外）	区画整理 A=31.1ha	野々市市	■	■	■	■	■	790	—	
	A01-002	街路	一般	石川県	間接	土地区画整 理組合	区画	改築	野々市市西部中央地区（ 都高尾郷線外）	区画整理 A=21.0ha	野々市市	■	■	■	■	■	850	—	
	A01-003	街路	一般	野々市市	直接	野々市市	市町村 道	新設	（都）高尾郷線	バイパス L=0.4km	野々市市		■				20	—	
		防災安全へ移行																	
	A01-004	街路	一般	野々市市	直接	野々市市	市町村 道	新設	（都）野々市中央公園西 線	バイパス L=0.5km	野々市市			■	■	■	300	—	
	A01-005	街路	一般	野々市市	直接	野々市市	市町村 道	新設	（都）堀内上林線	バイパス L=0.9km	野々市市			■	■	■	170	—	
											小計						2,130		
											合計						2,130		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	20	80	179		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	20	80	179		
前年度からの繰越額 (d)	0	20	64		
支払済額 (e)	0	36	143		
翌年度繰越額 (f)	20	64	100		
うち未契約繰越額(g)	1	0	6		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	5	0	2.46		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					